

2021年9月2日

クーデターから7ヶ月

現地情勢と日本の経済支援を
振り返り、これからを考える

公的機関へのこれまでの働きかけ：
円借款の今後、その他の公的資金

メコン・ウォッチ

木口由香

これまでの働きかけ

#ミャンマー国軍の資金源を断て

- 国際環境NGO FoE Japan、アユス仏教国際協力ネットワーク、武器取引反対ネットワーク（NAJAT）、日本国際ボランティアセンター、メコン・ウォッチ
- 4月13-17日：7政府機関及び12企業
- 5月13日：通信系企業
- 5月21日：外務省前ダイ・イン
- 6月1日：官邸前アピール
- 6月18日：天然ガス開発投資
- 7月1日、8月2日 官邸前アピール
- 40団体での要請書、声明発出（3～8月）

日本政府・企業から
今後の方針は
示されていない。
それでも、市民が
知ることが今後の力に

政府開発援助(ODA)と その他の政府資金(OOF)



- ODAとは（技術協力、無償、円借款）
 - 政府または政府機関によって供与
 - 開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的
 - 借款の場合金利が低く、融資期間が長い
- それ以外をOOF（その他の政府資金）と呼ぶ
 - 国際金融等業務（日本企業の海外進出支援や資源確保を含む）

政府開発援助（ODA）

外務省所管・国際協力機構(JICA)が担当

■2018年度まで交換公文(国家間での約束)を
交わしたものの

➤有償資金協力1兆1,368億円

➤無償資金協力3,229.62億円

➤技術協力984.16億円

（報道で、2019年度の日本の対ミャンマーODA
は円借款1,688億円、無償資金協力138億円、技
術協力66億円）

ODAで実施された円借款事業

- ティラワ経済特別区(SEZ)の周辺インフラの整備
- ヤンゴン-マンダレー鉄道
の整備
- 送電システム、通信システムの整備
- 東西経済回廊の整備 など

* 海外投融資案件：ティラワ経済特別区（援助機関JICAが「投資」）



ODA（円借款）の問題点（1）

- 日本に対し返済義務がある：ミャンマー国民と納税者の負担する負債
- 支払先（入札企業）に国軍系はバゴー橋建設（横河ブリッジ子会社）のみ確認
- 他はほぼ日系企業が受注したとみられる
（主な受注企業、住友商事、三菱商事、丸紅、クボタ、東急建設、フジタ等）

ODA（円借款）の問題点（2）

- 日本はこれまで、5700億円の債務を帳消し(3700億は免除, 2000億繰り延べ)した。日本の納税者の負担
- 現状でODAのインフラ事業は誰を利するか？市民ではなく、国軍では？
- 現状のODA供与はミャンマー国軍の外貨獲得手段にならないか？
- クーデターによる経済成長頓挫。どう返済？
- 日本の大手企業の利益のために、ミャンマーの市民 or 日本の納税者が負担？？？

〇〇Fの国際金融業務

国際協力銀行（JBIC）財務省所管

- JBICの役割：資源確保、日本企業の競争力確保、地球温暖化防止（といいながら、石炭火力発電所支援）、国際金融秩序の維持
- 2018年度1兆7千億円を出融資
- ミャンマー事業：麒麟HDのM&Aへの融資、ヤンゴンYコンプレックス事業への融資
 - 麒麟HDはミャンマー国軍系企業と合併事業
 - ヤンゴンのYコンプレックス事業：国防省の土地で事業。「防衛口座」に支払われた賃料はどこに？

日本政府（財務省）とJBICの責任

- ODAには非軍事的協力、紛争助長につながらないなどの方針が開発協力大綱で定められている
- JBICの融資には当てはまらないのか？（非軍事的協力と明確にうたう文書なし）

JBICは企業の意向確認

財務省は日本政府の方針に従うと

↑
市民からのプレッシャーが不可欠

株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構(JOIN)、国土交通省所管



- ヤンゴン博物館跡地再開発事業
(通称：Yコンプレックス) 56億円
- ヤンキン都市開発事業 57億円
- ヤンゴン・ランドマーク事業（都市開発） 45億円
- ティラワ港穀物ターミナル事業 17億円
- ティラワ港ターミナル運営事業 2億円

合計177億円

JOINは官民ファンド？

「企業」だが原資のほとんどは国税



国出資額 **1,106** 億円

※政府による出資は、財政投融资特別会計(投資勘定)によるものです。



民間出資額 **59.45** 億円

出典：<https://www.join-future.co.jp/about/shareholders/>

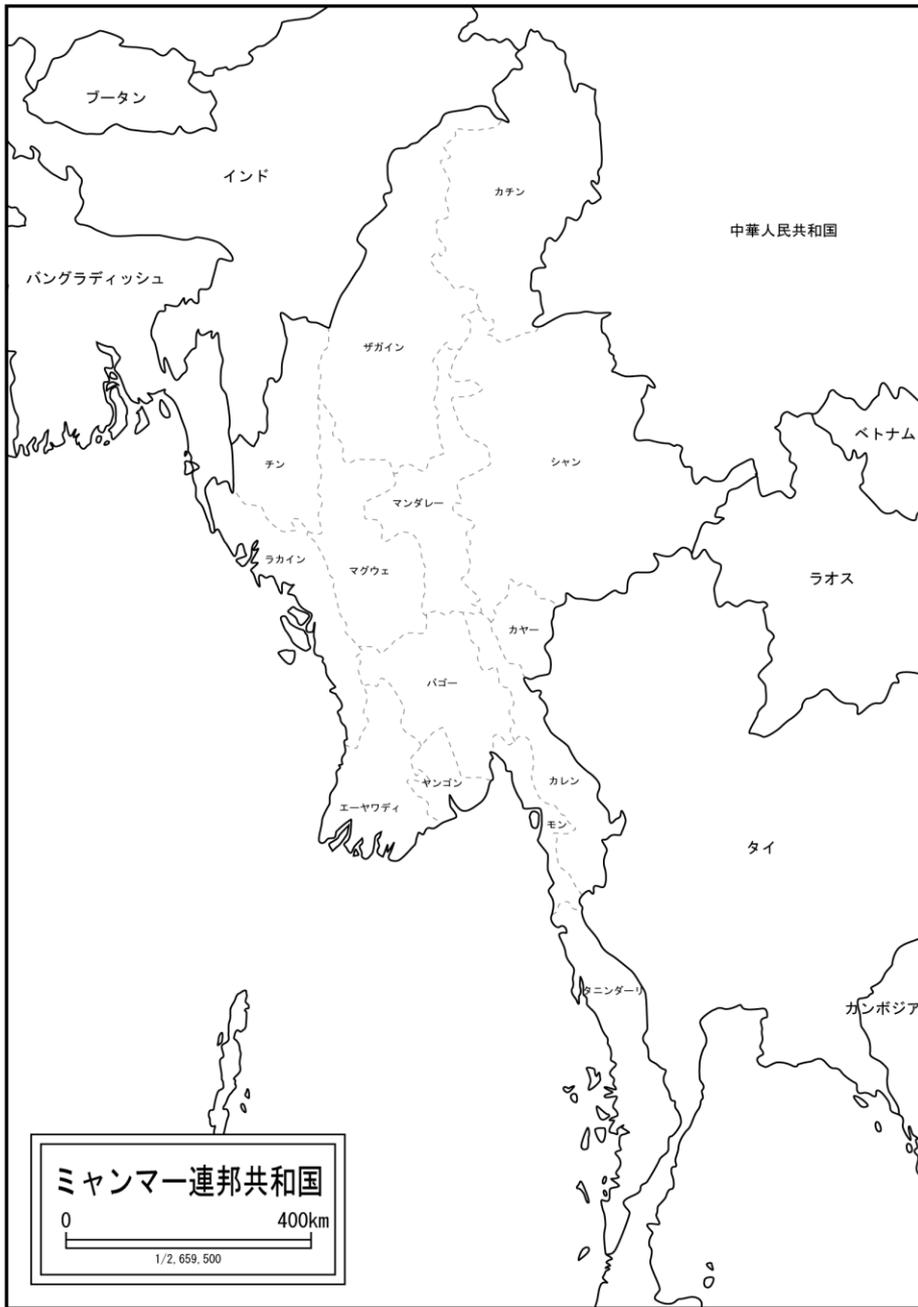
国軍を強化した天然ガス開発の収益 イエタグン・ガス田

権益の比率

- オペレーター：ペトロナス・チャガリ社40.9%
- ミャンマー石油ガス公社（MOGE）20.5%
- PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション（PTTEP）19.3%
- JXミャンマー石油開発19.3%
 - 日本政府50%
 - JX石油開発40%
 - 三菱商事10%（2013年から参画）

天然ガスに関連する税、 ロイヤリティなど

- 国軍を利用する支払いが控えている
(MOGEに入った資金も国軍の自由に)
- 現在、技術的な問題で操業停止中
- 2000年から操業。過去の軍政を支えてきた重要な財源 (パイプライン建設時には、過酷な人権侵害が起きていた)



ミャンマーに 流れる資金

私たちが見張らないと
いけないお金

- 円借款
- JBICが企業に融資した公的資金
- JOINの投資
- 経済産業省の天然ガス権益
- 国軍とつながるビジネス